



平成 15 年 11 月 14 日

## 平成 15 年 9 月期 個別財務諸表の概要

上場会社名 助川電気工業株式会社  
 コード番号 7711  
 (URL <http://www.sukegawadenki.co.jp>)  
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 百目鬼 孝一  
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 小須田 邦光  
 決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 14 日  
 定時株主総会開催日 平成 15 年 12 月 18 日

登録銘柄  
 本社所在都道府県 茨城県  
 TEL (0293)23-6411  
 中間配当制度の有無 有  
 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

### 1. 15年9月期の業績(平成14年10月1日~平成15年9月30日)

#### (1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月期	3,594	(8.4)	71	(125.6)	58	(239.0)
14年9月期	3,316	(7.6)	31	(68.0)	17	(77.9)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
15年9月期	37 (637.1)	564		1.1	1.0	1.6
14年9月期	5 (93.5)	076		0.2	0.3	0.5

(注) 期中平均株式数 15年9月期 6,705,412株 14年9月期 6,708,675株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

#### (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
15年9月期	500	000	500	33	88.6	1.0
14年9月期	500	000	500	33	653.7	1.0

(注) 15年9月期期末配当金の内訳

#### (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月期	6,004	3,443	57.4	51376
14年9月期	5,779	3,388	58.6	50523

(注) 期末発行済株式数 15年9月期 6,703,227株 14年9月期 6,707,825株  
 期末自己株式数 15年9月期 6,773株 14年9月期 2,175株

### 2. 16年9月期の業績予想(平成15年10月1日~平成16年9月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	1,910	34	17			
通期	3,744	74	37	500	500	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5円52銭

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて算定しており、今後の経済状況等の変化により、実際の業績は予想値と異なる結果となる場合があります。

添付資料

1. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	第 65 期 (平成14年9月30日現在)		第 66 期 (平成15年9月30日現在)		増 減 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1. 現金及び預金	1,089,446		1,177,145		87,698
2. 受取手形	205,003		135,101		69,901
3. 売掛金	1,147,428		1,279,527		132,099
4. 製品	22,437		19,660		2,776
5. 半製品	85,321		84,473		848
6. 原材料	147,755		158,448		10,693
7. 仕掛品	422,668		473,056		50,388
8. 貯蔵品	7,901		7,770		131
9. 前渡金	19,560		28,460		8,900
10. 前払費用	7,686		17,279		9,593
11. 未収入金	61,449		49,145		12,304
12. 繰延税金資産			38,616		38,616
13. その他	5,542		6,846		1,304
流動資産合計	3,222,199	55.7	3,475,531	57.9	253,331
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物	1,897,945		1,994,906		
減価償却累計額	1,287,254	610,690	1,335,003	659,902	49,211
2. 構築物	252,000		252,000		
減価償却累計額	188,696	63,303	193,784	58,215	5,087
3. 機械及び装置	1,942,248		1,953,151		
減価償却累計額	1,716,045	226,203	1,751,007	202,144	24,058
4. 車両及び運搬具	13,575		10,385		
減価償却累計額	11,162	2,412	8,715	1,669	743
5. 工具器具及び備品	306,383		311,126		
減価償却累計額	275,765	30,617	281,226	29,899	718
6. 土地		832,408		832,408	
7. 建設仮勘定		52,617		43,556	9,061
有形固定資産合計	1,818,254	31.5	1,827,796	30.4	9,542
(2) 無形固定資産					
1. 借地権		36,184		36,184	
2. ソフトウェア		15,593		11,261	4,332
3. その他		3,603		3,603	
無形固定資産合計		55,381		51,049	4,332
		1.0		0.9	

(単位：千円)

期 別 科 目	第 65 期 (平成14年9月30日現在)		第 66 期 (平成15年9月30日現在)		増 減 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(3) 投資その他の資産		%		%	
1. 投資有価証券	322,298		278,493		43,805
2. 関係会社株式	10,000		10,000		
3. 出資金	90		90		
4. 関係会社出資金	192,040		192,040		
5. 長期貸付金	19,100				19,100
6. 従業員長期貸付金	11,620		6,225		5,395
7. 長期前払費用	42,316		57,417		15,100
8. 保険積立金	76,795		57,397		19,398
9. 繰延税金資産			13,064		13,064
10. その他	31,979		35,133		3,153
11. 貸倒引当金	22,159				22,159
投資その他の資産合計	684,081	11.8	649,860	10.8	34,221
固定資産合計	2,557,718	44.3	2,528,706	42.1	29,011
資産合計	5,779,917	100.0	6,004,238	100.0	224,320
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	195,041		285,267		90,225
2. 買掛金	123,853		168,207		44,353
3. 短期借入金	948,000		1,040,000		92,000
4. 1年以内返済長期借入金	140,608		100,808		39,800
5. 未払金	7,210		8,523		1,312
6. 未払法人税等	6,582		27,500		20,918
7. 未払消費税等	28,929		5,021		23,908
8. 未払費用	131,811		151,531		19,719
9. 前受金			27,300		27,300
10. 預り金	2,464		2,837		372
11. 前受収益	712		712		
12. 賞与引当金	89,663		96,707		7,044
13. 設備関係支払手形	2,731		453		2,277
14. その他	20,000		20,000		
流動負債合計	1,697,609	29.4	1,934,868	32.2	237,259

(単位：千円)

期 別 科 目	第 65 期 (平成14年9月30日現在)			第 66 期 (平成15年9月30日現在)			増 減 (は減)
	金 額	構成比		金 額	構成比		
固定負債			%			%	
1. 社債		80,000			160,000		80,000
2. 長期借入金		173,722			72,914		100,808
3. 退職給付引当金		438,522			392,224		46,297
4. その他		1,068			356		712
固定負債合計		693,312	12.0		625,494	10.4	67,818
負債合計		2,390,922	41.4		2,560,363	42.6	169,441
(資本の部)							
資本金		921,100	15.9				921,100
資本準備金		1,164,236	20.1				1,164,236
利益準備金		138,000	2.4				138,000
その他の剰余金							
1. 任意積立金							
(1)役員退職積立金	470,000						
(2)別途積立金	660,000	1,130,000					1,130,000
2. 当期末処分利益		104,341					104,341
その他の剰余金合計		1,234,341	21.4				1,234,341
その他有価証券評価差額金		68,254	1.2				68,254
自己株式		427	0.0				427
資本合計		3,388,995	58.6				3,388,995
資本金					921,100	15.3	921,100
資本剰余金							
1. 資本準備金					1,164,236		1,164,236
資本剰余金合計					1,164,236	19.4	1,164,236
利益剰余金							
1. 利益準備金					138,000		138,000
2. 任意積立金							
(1)役員退職積立金				470,000			
(2)別途積立金				660,000	1,130,000		1,130,000
3. 当期末処分利益					108,626		108,626
利益剰余金合計					1,376,626	22.9	1,376,626
その他有価証券評価差額金					16,840	0.2	16,840
自己株式					1,246	0.0	1,246
資本合計					3,443,874	57.4	3,443,874
負債及び資本合計		5,779,917	100.0		6,004,238	100.0	6,004,238

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	第 65 期 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日〕			第 66 期 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日〕			増 減 (は減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比	
売上高		3,316,460	100.0		3,594,212	100.0	277,751
売上原価							
1. 製品期首たな卸高	26,531			22,437			
2. 当期製品製造原価	2,558,943			2,809,067			
合計	2,585,474			2,831,504			
3. 製品期末たな卸高	22,437	2,563,037	77.3	19,660	2,811,844	78.2	248,806
売上総利益		753,422	22.7		782,367	21.8	28,944
販売費及び一般管理費							
販売費及び一般管理費		721,835	21.8		711,097	19.8	10,737
営業利益		31,587	0.9		71,270	2.0	39,682
営業外収益							
1. 受取利息	406			299			
2. 有価証券利息	36						
3. 受取配当金	1,699			1,313			
4. 賃貸料	10,997			8,154			
5. その他の営業外収益	2,620	15,760	0.5	3,229	12,996	0.3	2,764
営業外費用							
1. 支払利息	24,236			21,377			
2. 社債利息				2,654			
2. 有価証券売却損	3,214						
3. 社債発行費	2,100						
4. 金利キャップ評価損	278			44			
5. その他の営業外費用	352	30,182	0.9	2,001	26,077	0.7	4,104
経常利益		17,166	0.5		58,188	1.6	41,022
特別利益							
1. 固定資産売却益	351	351	0.0				351
特別損失							
1. 役員退職慰労金	2,289				6,110		
2. 投資信託償還損				38,435			
3. 投資有価証券評価損	1,695						
4. ゴルフ会員権評価損	1,820	5,804	0.2		44,545	1.2	38,740
税引前当期純利益		11,713	0.3		13,643	0.4	1,929
法人税、住民税及び事業税	6,582			27,500			
法人税等調整額		6,582	0.2	51,680	24,180	0.7	30,762
当期純利益		5,131	0.1		37,824	1.1	32,692
前期繰越利益		99,209			70,802		28,407
当期末処分利益		104,341			108,626		4,284

## (3) 利益処分案

(単位：千円)

科 目	第 65 期 (平成14年12月19日)		第 66 期 (平成15年12月18日)		対前年比 (は減)
	金	額	金	額	
当期末処分利益		104,341		108,626	4,284
任意積立金取崩額					
1. 役員退職積立金取崩額			470,000	470,000	470,000
合計		104,341		578,626	474,284
利益処分額					
1. 配当金	33,539		33,516		
2. 任意積立金					
別途積立金		33,539	370,000	403,516	369,977
次期繰越利益		70,802		175,109	104,307

## 2. 重要な会計方針

項目	前事業年度 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日〕	当事業年度 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日〕
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法に基づく原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は主 として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準 および評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 製品 個別法に基づく原価法 (2) 半製品 移動平均法に基づく原価法 (3) 仕掛品 個別法に基づく原価法 (4) 原材料・貯蔵品 移動平均法に基づく原価法	(1) 製品 同左 (2) 半製品 同左 (3) 仕掛品 同左 (4) 原材料・貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(建物付属設備を除く) については、定額法を採用して おります。 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。 建物及び構築物 10～47年 機械装置及び運搬具 4～11年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能 期間(5年)に基づく定額法を 採用しております。	(1) 有形固定資産 同左          (2) 無形固定資産 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能性を検 討し、回収不能見込額を計上して おります。 (2) 賞与引当金 従業員賞与に充てるため支給見込 額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職金支給に備えるた め、当期末における退職給付債務及 び年金資産に基づき計上して おります。	(1) 貸倒引当金 同左          (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左

項目	前事業年度 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日〕	当事業年度 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日〕
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 重要なヘッジ会計の方法	金利スワップについては、特例処理の要件を充たしていますので特例処理を採用しております。	同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式を採用しております。	消費税等の処理方法 同左  自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以降に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表規則により作成してあります。 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載してあります。

(追加情報)

前事業年度 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日〕	当事業年度 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日〕
(自己株式) 前期まで流動資産に掲記してありました「自己株式」(前期末46千円)は、財務諸表等規則の改正により当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示してあります。	



### 3. 注記事項

(貸借対照表関係)

前期			当期		
1. 担保に供している資産と、これに対応する債務は、次のとおりであります。			1. 担保に供している資産と、これに対応する債務は、次のとおりであります。		
(1) 担保に供している資産 (単位：千円)			(1) 担保に供している資産 (単位：千円)		
資産の種類	担保資産	うち工場財団	資産の種類	担保資産	うち工場財団
建物	525,821	370,950	建物	489,975	346,868
機械及び装置	57,881	57,881	機械及び装置	52,150	52,150
土地	805,211	579,958	土地	805,211	579,958
借地権	15,302	15,302	借地権	15,302	15,302
保険積立金	71,036		保険積立金	51,638	
合計	1,475,254	1,024,092	合計	1,414,278	994,280
(2) 上記に対応する債務			(2) 上記に対応する債務		
流動負債その他 (1年内償還予定社債)		20,000千円	流動負債その他 (1年内償還予定社債)		20,000千円
社債		80,000	社債		160,000
短期借入金		948,000	短期借入金		1,040,000
1年以内返済長期借入金		140,608	1年以内返済長期借入金		100,808
長期借入金		173,722	長期借入金		72,914
合計		1,362,330	合計		1,393,722
2. 会社が発行する株式の総数及び発行済株式総数			2. 会社が発行する株式の総数及び発行済株式総数		
(1) 会社が発行する株式の総数	16,800,000株		(1) 会社が発行する株式の総数 普通株式	16,800,000株	
(2) 発行済株式総数	6,710,000株		(2) 発行済株式総数 普通株式	6,710,000株	
3.			3. 自己株式の保有数		
			普通株式 6,773株		
4. 保証債務			4. 保証債務		
下記の会社の金融機関借入金について、保証または保証予約を行っております。			下記の会社の金融機関借入金について、保証または保証予約を行っております。		
三ツ輪工業株式会社	54,582千円		三ツ輪工業株式会社	49,665千円	
コクブ機電協業組合	29,150千円				

(損益計算書関係)

前期 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日〕	当期 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日〕																				
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用は約40%であり、一般管理費に属する費用は約60%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 給料及び報酬</td> <td style="text-align: right;">290,099千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">41,823</td> </tr> <tr> <td>(3) 賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">25,215</td> </tr> <tr> <td>(4) 退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">25,438</td> </tr> <tr> <td>(5) 試験研究費</td> <td style="text-align: right;">105,422</td> </tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">119,008千円</p>	(1) 給料及び報酬	290,099千円	(2) 減価償却費	41,823	(3) 賞与引当金繰入額	25,215	(4) 退職給付引当金繰入額	25,438	(5) 試験研究費	105,422	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用は約39%であり、一般管理費に属する費用は約61%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 給料及び報酬</td> <td style="text-align: right;">286,159千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">32,003</td> </tr> <tr> <td>(3) 賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26,597</td> </tr> <tr> <td>(4) 退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16,004</td> </tr> <tr> <td>(5) 試験研究費</td> <td style="text-align: right;">89,933</td> </tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">90,096千円</p>	(1) 給料及び報酬	286,159千円	(2) 減価償却費	32,003	(3) 賞与引当金繰入額	26,597	(4) 退職給付引当金繰入額	16,004	(5) 試験研究費	89,933
(1) 給料及び報酬	290,099千円																				
(2) 減価償却費	41,823																				
(3) 賞与引当金繰入額	25,215																				
(4) 退職給付引当金繰入額	25,438																				
(5) 試験研究費	105,422																				
(1) 給料及び報酬	286,159千円																				
(2) 減価償却費	32,003																				
(3) 賞与引当金繰入額	26,597																				
(4) 退職給付引当金繰入額	16,004																				
(5) 試験研究費	89,933																				

4. リース取引関係

前期 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日〕	当期 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日〕																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>105,229</td> <td>77,921</td> <td>27,308</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">13,084千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14,223</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,308</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">21,561千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">21,561千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	工具器具及び備品	105,229	77,921	27,308	1年内	13,084千円	1年超	14,223	合計	27,308	支払リース料	21,561千円	減価償却費相当額	21,561千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>86,515</td> <td>21,295</td> <td>65,220</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">16,683千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">48,536</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65,220</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">20,155千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">20,155千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	工具器具及び備品	86,515	21,295	65,220	1年内	16,683千円	1年超	48,536	合計	65,220	支払リース料	20,155千円	減価償却費相当額	20,155千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																										
	千円	千円	千円																																										
工具器具及び備品	105,229	77,921	27,308																																										
1年内	13,084千円																																												
1年超	14,223																																												
合計	27,308																																												
支払リース料	21,561千円																																												
減価償却費相当額	21,561千円																																												
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																										
	千円	千円	千円																																										
工具器具及び備品	86,515	21,295	65,220																																										
1年内	16,683千円																																												
1年超	48,536																																												
合計	65,220																																												
支払リース料	20,155千円																																												
減価償却費相当額	20,155千円																																												

## 5. 有価証券関係

前事業年度（自平成13年10月1日 至平成14年9月30日）及び、当事業年度（自平成14年10月1日 至平成15年9月30日）における子会社株式で時価のあるものはありません。

## 6. 税効果会計関係

第 64 期 (平成14年9月30日現在)	第 65 期 (平成15年9月30日現在)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 80,095	退職給付引当金 87,884
賞与引当金 23,358	賞与引当金 34,823
ゴルフ会員権評価損 13,087	ゴルフ会員権評価損 10,666
一括償却資産 2,090	一括償却資産 1,707
貸倒引当金 6,487	未払事業税 1,458
金利キャップ評価損 1,868	金利キャップ評価損 501
繰越欠損金 1,379	その他 1,190
その他 1,345	繰延税金資産小計 138,231
繰延税金資産小計 129,713	評価性引当額 86,550
評価性引当額 129,713	繰延税金資産合計 51,680
繰延税金資産合計	
繰延税金負債	繰延税金負債
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額 51,680
	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 42.0%
	交際費等永久に損金算入されない項目 20.7%
	評価性引当金取崩 306.3%
	住民税均等割 52.3%
	その他 14.1%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 177.2%

## 7. 1株当たり情報

前事業年度 (自平成13年10月1日 至平成14年9月30日)	当事業年度 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)
1株当たり純資産額 505.23円	1株当たり純資産額 513.76円
1株当たり当期純利益金額 0.76円	1株当たり当期純利益金額 5.64円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 なお、1株当たり情報の計算には、当事業年度より自己株式数を控除して算出しております。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 505.23円 1株当たり当期純利益金額 0.76円

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当事業年度 〔自 平成13年10月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	当事業年度 〔自 平成14年10月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕
当期純利益金額（千円）		37,824
普通株主に帰属しない金額（千円）		
普通株式に係る当期純利益金額（千円）		37,824
普通株式の期中平均株式数（株）		6,705,412

## 8．重要な後発事象

前事業年度 〔自 平成13年10月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	当事業年度 〔自 平成14年10月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕
<p>当社の連結対象子会社等でありますコクブ機電協業組合は、受注環境の悪化、設備の老朽化等の影響により、平成14年10月をもって通常の営業活動を停止しております。これにより、コクブ機電協業組合において概算で50,000千円の損失発生を見込んでおりますが、当社の出資金については損失が発生しない見込みであります。</p>	

## 9．役員の変動

該当事項はありません。